

事前評価調書

I 事業概要					
事業名	道路事業				
地区名	一般県道 ^{おおつかこうせん} 大塚国府線				
事業箇所	豊川市 ^{みと} 御津町～豊川市 ^{こう} 国府町				
事業のあらまし	<p>一般県道^{おおつかこうせん}大塚国府線は、国道1号から(旧)御津町^{みと}を経て、国道23号および247号を結ぶ幹線道路で、豊川市西部地域の東西方向の交通軸を形成する重要な道路である。</p> <p>一般県道^{おおつかこうせん}大塚国府線現道と接続する一般県道^{まえしばこうていしゃじょうせん}前芝国府停車場線は、豊川市立国府^{こう}小学校の通学路として指定されているが、歩道がない1車線道路で交通量が多いため、通学時の安全が確保されていない。また、本事業区間は第1次緊急輸送道路に指定されている国道1号、国道23号(名豊道路蒲郡バイパス(仮称)金野IC)を結ぶ重要な区間となっているが、現道は線形が悪く、狭あい区間があり、アクセス性に課題がある。</p> <p>このため、当該区間の整備により、交通の転換を行い周辺の通学路の安全性向上、緊急輸送道路へのアクセス性向上を図るため、バイパス整備を実施するものである。</p>				
事業目標	<p>【達成(主要)目標】</p> <p>(1) 交通事故対策の推進(通学路の安全性向上)</p> <p>(2) 地震・津波対策の推進(緊急輸送道路へのアクセス強化)</p> <p>【副次目標】</p> <p>-</p>				
事業費	事業費	内訳			
	13.0億円	■工事費	11.0億円	■用補費	1.0億円、■その他 1.0億円
事業期間	採択予定年度	2022年度	着工予定年度	2023年度	完成予定年度 2028年度
事業内容	バイパス整備(延長:0.7km、車線数:完成2車線、幅員:16.0m)				
II 評価					
①事業の必要性	1) 必要性	<p>(1) 交通事故対策の推進</p> <p>一般県道^{おおつかこうせん}大塚国府線現道と接続する一般県道^{まえしばこうていしゃじょうせん}前芝国府停車場線は、豊川市立国府^{こう}小学校の通学路として指定されているが、歩道がない1車線道路で交通量が多いため、通学時の安全が確保されていない。当該区間の整備により、交通の転換を図り、通学路の通過交通を減少させることで児童等の安全を確保する必要がある。</p> <p>(2) 地震・津波対策の推進</p> <p>国道1号、国道23号は、ともに第1次緊急輸送道路に指定されており、大規模災害時等における円滑な救援・復旧活動を支えるため、緊急輸送道路へのアクセス性向上を図ることが必要である。</p>			
	判定	A	<p>A: 現状の課題又は将来の予測から事業の必要性がある。</p> <p>B: 現状の課題又は将来の予測が十分把握されていない。</p> <p>【理由】</p> <p>歩行者の安全性を確保するとともに、災害時の円滑な救援・復旧活動を支えるため、事業実施の必要性が高い。</p>		

②事業の実効性	1) 事業計画	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>2023</th> <th>2024</th> <th>2025</th> <th>2026</th> <th>2027</th> <th>2028</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">工 種 区 分</td> <td>調査・設計</td> <td>←</td> <td></td> <td>→</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>用地補償</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>←</td> <td>→</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費（億円）</td> <td colspan="5">12.0</td> <td>1.0</td> <td>13.0</td> </tr> </tbody> </table>									2023	2024	2025	2026	2027	2028	合計	工 種 区 分	調査・設計	←		→				/	用地補償	←→						工事				←	→		事業費（億円）		12.0					1.0	13.0
			2023	2024	2025	2026	2027	2028	合計																																								
	工 種 区 分	調査・設計	←		→				/																																								
		用地補償	←→																																														
工事					←	→																																											
事業費（億円）		12.0					1.0	13.0																																									
2) 地元の合意形成	<ul style="list-style-type: none"> ・地元自治体より早期整備の要望を受けている。 ・地元に対して事業の計画を説明し、合意形成を図っている。 																																																
判定	A	A： 事業計画の実効性が期待できる。 B： 事業計画の実効性が期待できない。																																															
	【理由】	円滑な事業推進に向けた環境が整っており、事業の実効性が確保されている。																																															
III 対応方針																																																	
事業実施が妥当である	事業実施が妥当である。：上記①及び②の評価がすべてA判定であるもの。 事業実施は妥当でない。：上記以外のもの。																																																
IV 事後評価実施の有無と主な評価内容																																																	
<input checked="" type="checkbox"/> 対象（事業完了後5年目） <input type="checkbox"/> 対象外 【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】 【主な評価内容】 交通量（全車、大型車）、旅行速度、混雑度、安全性の改善状況																																																	